

県政運営の基本方針 2025（案）の概要

I 令和7年度（2025年度）県政運営の基本姿勢

- 人口減少や少子化・高齢化の進展、急速なデジタル化への対応などの構造的な課題や緊迫した国際情勢、物価高騰などの社会情勢に適切に対応し、将来にわたって本県が活力を維持し持続可能な未来を切り拓いていくため、これまでの取組やその成果を基盤に限られた経営資源を有効に活用して施策の「選択と集中」を徹底する。

その上で、令和7年度は特に次の施策に重点的に取り組む。

**（１）人口減少対策 （２）人手不足対策 （３）ＡＩ活用をリードする取組
（４）観光の更なる振興 （５）被爆・終戦 80 年における平和の取組**

- このほか、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高め、県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりに着実に取り組んでいく。

II 政策の基本方向（抜粋）

1 県民の挑戦を後押し

（１）県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組に注力していく。

- ・ひろしまネウボラの機能強化や「共育て」推進などの子供と子育てにやさしい環境整備
- ・「流域治水」の推進などによるハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、能登半島地震を踏まえた地震防災対策の強化 など

（２）県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島価値を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組に注力していく。

- ・本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトの開発や、首都圏等にて県の多彩な食資産の魅力を発信するプロモーションの実施
- ・「世界平和経済人会議ひろしま（仮称）」など被爆 80 年を契機とした平和の取組 など

（３）県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民が「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組に注力していく。

- ・デジタル技術を活用できる企業や人材の集積に向けたＡＩ開発・実証支援
- ・STEAM型教育の実践などによる学びの変革の推進 など

2 特性を生かした適散・適集な地域づくり

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に向けた取組に注力していく。

- ・「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（集落対策の推進）」に基づく、地区・集落の将来像に応じた対策の検討支援
- ・「広島県地域公共交通ビジョン」に基づく公共交通の利用促進の取組への支援 など

※人口減少対策のうち若者減少対策及び人手不足対策については3ページのとおり。

Ⅲ 施策の実行を支える基盤

1 予算編成方針

【予算編成の基本的な考え方】

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加、金利の上昇に伴う県債の利払い費の増加など、様々な財政運営上の制約がある中においても、大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できるよう、中期財政運営方針に基づき、次のとおり令和7年度予算を編成する。

（１）重点施策への集中的な取組

人口減少対策、人手不足対策、AI活用をリードする取組、観光の更なる振興、被爆・終戦80年における平和の取組など、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた重点施策に対し、集中的に経営資源を配分する。

（２）経営資源マネジメントの取組

最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結び付いているかの観点から、プライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた施策や事業等の休廃止を行うなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

令和7年度当初予算編成においても、厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクに備える必要があることから、引き続き事務事業の見直しに取り組む。

（３）歳出歳入の両面にわたる取組

人件費等の経常的経費の適正管理や県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、施策の推進とのバランスを取りながら、県債発行額の適切なマネジメントなど、将来負担額の縮減に向けた取組を進める。

2 行政経営方針

ビジョンの目指す姿の実現を行政経営の面から支えるため、行政経営の方針に基づき、(1)戦略的な施策マネジメント、(2)成果獲得に向けた組織マネジメント、(3)戦略的なリソースマネジメントの3つの柱で取組を進める。

【令和7年度取組の方向性】

ビジョンの目指す姿の着実な実現に向け、県政運営の基本姿勢に掲げた人口減少対策や人手不足対策などの施策に重点的に取り組むとともに、県民起点・現場主義の原則の下、引き続き、戦略・組織・資源配分の全ての取組において、一貫して成果獲得を追求していく。

また、急速に進展するデジタル技術を幅広く活用しながら、

- ・ ビジネスプランを活用した施策マネジメントの強化
 - ・ 「行政デジタル化推進アクションプラン」に基づく行政のデジタル化の更なる推進
 - ・ 情報職、防災職など、専門性の高い人材の確保・育成
- などに取り組む。

【若者減少対策及び人手不足対策について】

1. 若者減少対策

(1) 県内企業や大学等の認知向上の後押し

県内企業や大学等の魅力を若者に深く知ってもらうための取組を支援する。

- ・ 学生の意識・行動に合わせた情報発信や、県内中小企業の採用力を強化する取組を支援
- ・ 職場体験活動の充実など、県内企業の認知向上にもつながる小・中・高等学校段階における企業等と連携した系統的なキャリア教育の推進
- ・ 県内外の若者から進学先として選ばれるよう、県内大学等と連携した魅力発信の強化
- ・ 東京圏等からの移住促進に向け、情報発信や移住・転職フェア等の取組強化

(2) 魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援

成長志向の若者を惹きつける産業の集積や企業の働き方等の職場環境整備を支援する。

- ・ AIを活用した企業や地域の課題解決にチャレンジできる環境の提供や、新成長産業等の育成に向けた支援及び関連産業の集積を促進
- ・ 半導体関連産業の強化に向けたインフラなどの環境整備や関連企業の集積
- ・ 組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークの活動支援等による人的資本経営の促進

(3) 地域の魅力及び暮らしやすさの向上

本県が県内外の若者から居住先として選ばれるよう、地域の魅力等を高める取組を支援する。

2. 人手不足対策

(1) 業界特有の構造の変化の後押し

人手不足の問題を引き起こす業界特有の構造を変化させようと取り組む団体や企業を積極的に後押しする。

- ・ 建設業界における下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けた、建設業者への改正担い手3法の周知や指導等の実施
- ・ トラック運送業界において、適正な運賃を収受することが困難となっている実運送事業者が、法改正を契機に、原価データ等の客観的な根拠に基づき荷主等との交渉ができるようにするための取組などの支援

(2) 生産性を高める取組の推進

今後も生産年齢人口が減っていくという前提に立ち、全県的なDXを推進するとともに、各業界において生産性を高める取組を後押しする。

- ・ ビジネス変革を社内で推進できる中核的人材の育成や金融機関や商工団体など地域の支援機関と連携した取組の推進
- ・ 製造業界における生産工程の全体最適化や、介護テクノロジーの導入支援、ひろしま型スマート農業技術の確立など各業界におけるデジタル技術を活用した取組の後押し
- ・ 県内事業者の貨物輸送の選択肢の拡大や、空港アクセスにおける最適な交通モード、運行形態など持続可能なあり方の検討・実証

(3) 労働供給を高める取組

生産性を高める施策と並行し、将来にわたり労働供給を高める対策を講じる。

- ・ 育成就労制度を見据えた企業等の意識啓発や学習環境の整備、外国人向け賃貸の普及促進など、外国人材が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ・ 職場体験活動の充実など、県内企業の認知向上にもつながる小・中・高等学校段階における企業等と連携した系統的なキャリア教育の推進（再掲）
- ・ 女性や高齢者、離転職者等を対象とした就職等支援
- ・ 県内企業における人的資本経営の実践支援や、プロフェッショナル人材登用の促進
- ・ 魅力発信・採用活動や、キャリアアップのための研修機会など、各業界における人材確保及び定着に向けた取組支援